



## 優秀な研究者受け入れ国際競争力を

トランプ米政権による科学軽視の施策に世界が注目している。就任早々、科学技術予算の削減を謳い、これを受け世界トップレベルの研究者が米国離れを意識しているという。さらにハーバード大学への留学生受け入れ禁止措置など大学への締め付けは強い。世界の科学技術をリードしてきた同国の方針転換は、日本にとって優秀な頭脳を招き入れる機会である。少子化で研究者の減少が懸念されるわが国の将来を考える上でも、しっかりとした対応が必要だ。

トランプ政権は研究費の予算削減に踏み出し、政府系研究機関の人員削減も実施。加えて大学における DEI（多様性・公平性・包括性）関連の取り組みや反ユダヤ主義を取り締まるため、全米数十の大学を標的としている。

ハーバード大学の2024年度入学者の27%が留学生。日本人の留学生や研究者も260人在籍している。受け入れ停止措置に対して東京大学や京都大学、大阪大学などは米国内で学業や研究が困難になった留学生、研究者を一時的に受け入れる方針を発表。大阪大学医学系研究科では全学的な支援の動きと併せて、独自に米国に滞在することが難しくなった博士研究者を国籍問わず最大100人程度受け入れる方針という。

昨年1年間に生まれた日本人の子どもの数が初めて70万人を下回り、少子化傾向に歯止

めがかからない。文部科学省が公表した24年度の学校基本調査(確定値)によると、在学者数は小学校と中学校が過去最少だった。一方、大学は全体の数が813校、在学者294万9795人で、ともに過去最高。社会の高度化にともない大学進学率は上昇し大学の数も増加したが、私立では進学者の伸びを大学数の増加率が上回り、定員割れを招いている。

研究力を測る上で主要な指標である論文指標について、日本は国際的な地位の低下が続く。閉鎖的で国際化が進んでいない日本の大学院では、多様性が進む海外の大学に比べて画一的な人材育成にならざるを得ない背景もある。

東北大学が第一号に認定された国際卓越研究大学の創設など、国の取り組みは一定に評価できる。一方で大学間格差が広がる懸念は拭えない。国全体の研究開発力の底上げのためにも、広く国際化・多様化が図られる仕組みづくりが必要だろう。

各国が米国からの研究者受け入れを表明している。日本も科学技術分野の国際競争力を高めるため強気で臨んで欲しいが、厳しい大学運営のなか獲得には負担をとまなう。だが、優秀な研究者が集う基盤を築く上で、国として逃してはならない機会である。

(2025年6月13日)